

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		地域づくり・地域リハビリテーション推進事業		課名	福祉課	事業No.	75
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H2	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる			
	分野別計画			飯田市第4次障害者施策に関する長期行動計画			
				飯田市障がい福祉計画・飯田市障がい児福祉計画			
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」				
法令・例規等			障害者基本法				
			障害者総合支援法				
			社会福祉法				
事業目的	対象	在宅及び施設の身体障がい児・者及び要介護者要支援認定者及び支援者等					
	意図	障がいや要介護の状態になっても、住み慣れた地域で、地域社会の一員として生活を継続する。介護者の負担を軽減し、より適切な支援を継続する。					

2 事業内容

3年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	<p>・創作的活動・生産活動の提供及び地域社会との交流促進を図る場として「地域活動支援センター」を新たに1カ所事業所指定し、市内8カ所で事業を実施しました。</p> <p>・理学療法士が担う地域リハビリテーションを通じて、幼児期から高齢期までライフステージに応じた、切れ目のない支援、介護者の負担軽減に継続して取り組みました。</p> <p>・ボランティア団体等、障がい者を支援する団体の活動を支援しました。</p> <p>・障がい者の虐待の防止及びその早期発見のため、障がい者虐待防止センターに寄せられた虐待通報に対し、関係機関と連携し対応しました。</p>		地域活動支援センター運営強化補助金				13,000	
			地域活動支援センター基礎的給付費				28,501	
			地域リハビリ推進事業費				304	
			緊急一時保護施設入所措置費				0	
			障害者支援団体活動負担金				186	
				その他の経費	0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			計画	実績	計画	実績		
	地域リハビリテーション支援を受けた者	人	2,500	1,918				
	虐待を受けた障がい者(児)	人	0	11				
	地域活動支援センター事業を提供する事業所数	事業所	7	8				
	地域活動支援センター事業利用人数	人	124	108				
	地域で障がい者のために支援活動を行う団体	団体	30	9				
3年度 決算 (千円)	予算額	43,599	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	41,991	(国) 重層的支援体制整備事業交付金(1/2)					
	財源の 状況	国庫支出金	4,251	(県) 重層的支援体制整備事業交付金(1/4)				
		県支出金	2,125	(そ) 諸収入				
		地方債	0					
		その他	304					
一般財源	35,311							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	17	1	541	304	地域リハビリ推進事業費
2	1	3	1	3	31	1	343	186	障害者支援団体活動補助事業費
3	1	3	1	9	13	1	42,610	41,501	地域生活支援給付事業費
4	1	3	1	9	11	2	105	0	障害者虐待防止対策事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>・地域で暮らす障がい者等の居場所であり地域との交流の場である地域活動支援センター事業により、障がい者の社会参加を推進しました。引き続きの活動支援が必要です。</p> <p>・地域リハビリテーションの推進により、切れ目のない一貫した支援体制の整備、地域の支援力の向上を目指します。</p> <p>・障がい者の虐待防止においても、障がい者差別の解消及び権利擁護の考え方を地域で共有していくことが重要です。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>・地域のニーズに即した地域活動支援センターとなるように事業を提供する事業者と連携して取り組みます。</p> <p>・地域リハビリテーションの取組を関係機関と情報共有し、地域への情報発信や支援者のサポートを行います。</p> <p>・地域自立支援協議会等の場を活用し、障がい者の虐待防止や権利擁護に取り組みます。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>・地域活動支援センター事業を提供する事業者へ地域の活動事例を紹介するなど活動内容が充実するように支援します。</p> <p>・地域リハビリテーションで介護者の負担軽減のために福祉機器の活用方法を周知します。</p> <p>・地域自立支援協議会と協力し、障がい者の虐待防止や権利擁護の研修を実施します。</p>							